

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	127,687,609	93,600,617	34,086,992
未収金	36,411,019	70,039,464	△ 33,628,445
前払金	68,070	305,930	△ 237,860
貸付金	0	0	0
普及品	2,335,221	2,373,137	△ 37,916
仕掛品	0	210,734	△ 210,734
立替金	59,431	63,042	△ 3,611
貸倒引当金	△ 244,000	△ 420,000	176,000
流動資産合計	166,317,350	166,172,924	144,426
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	87,466,700	86,104,290	1,362,410
特定資産合計	87,466,700	86,104,290	1,362,410
(3) その他固定資産			
建物	10,383,500	12,026,868	△ 1,643,368
建物附属設備	2,841,348	3,029,050	△ 187,702
構築物	6,884	10,324	△ 3,440
車両運搬具	153,977	1,084,047	△ 930,070
什器備品	1,743,072	1,992,742	△ 249,670
リース資産	1,568,137	800,003	768,134
電話加入権	463,026	463,026	0
預託金	44,110	44,110	0
ソフトウェア	189,584	254,584	△ 65,000
その他固定資産合計	17,393,638	19,704,754	△ 2,311,116
固定資産合計	107,860,338	108,809,044	△ 948,706
資産合計	274,177,688	274,981,968	△ 804,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,194,811	36,814,168	△ 29,619,357
借入金	0	0	0
前受金	815,400	20,000	795,400
預り金	1,324,059	2,345,953	△ 1,021,894
賞与引当金	3,490,400	3,349,800	140,600
未払法人税等	161,636	159,730	1,906
未払消費税等	16,803,000	2,180,900	14,622,100
流動負債合計	29,789,306	44,870,551	△ 15,081,245
2. 固定負債			
退職給付引当金	85,647,900	84,814,290	833,610
役員退職慰労引当金	1,818,800	1,290,000	528,800
リース債務	1,691,376	840,000	851,376
固定負債合計	89,158,076	86,944,290	2,213,786
負債合計	118,947,382	131,814,841	△ 12,867,459
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	155,230,306	143,167,127	12,063,179
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	155,230,306	143,167,127	12,063,179
負債及び正味財産合計	274,177,688	274,981,968	△ 804,280

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	750	750	0
基本財産受取利息	750	750	0
②受取会費	1,370,000	1,400,000	△ 30,000
賛助会員受取会費	1,370,000	1,400,000	△ 30,000
③事業収益	483,279,040	434,929,324	48,349,716
普及事業収益	171,948	520,519	△ 348,571
技術移転事業収益	1,359,200	1,613,700	△ 254,500
研修事業収益	37,589,601	37,336,763	252,838
照射事業収益	87,155,006	56,394,919	30,760,087
利用技術推進事業収益	206,718,507	205,877,311	841,196
分析事業収益	150,284,778	133,186,112	17,098,666
④雑収益	397,354	51,404	345,950
受取利息	36,734	47,390	△ 10,656
雑収益	360,620	4,014	356,606
経常収益計	485,047,144	436,381,478	48,665,666
(2) 経常費用			
①事業費	375,491,263	370,319,310	5,171,953
人件費	322,353,628	322,139,440	214,188
役員報酬	0	0	0
給料手当	310,165,043	309,794,550	370,493
法定福利費	12,033,571	12,266,116	△ 232,545
福利厚生費	155,014	78,774	76,240
退職給付費用	0	0	0
広報誌費	4,611,748	4,944,579	△ 332,831
利用技術推進業務費	0	0	0
情報発信費	0	0	0
普及啓発費	37,916	193,157	△ 155,241
普及品費	37,916	161,207	△ 123,291
普及啓発費	0	31,950	△ 31,950
照射費	17,941,580	13,844,020	4,097,560
調査開発費	95,760	289,930	△ 194,170
諸費	30,239,897	29,118,918	1,120,979
期首仕掛品高	210,734	0	210,734
期末仕掛品高	0	△ 210,734	210,734
②管理費	97,740,986	101,397,438	△ 3,656,452
人件費	42,827,488	59,424,075	△ 16,596,587
役員報酬	9,088,400	13,966,300	△ 4,877,900
給料手当	21,752,293	29,888,834	△ 8,136,541
賞与引当金繰入額	3,490,400	3,349,800	140,600
法定福利費	4,378,183	7,309,015	△ 2,930,832
福利厚生費	616,502	550,956	65,546
退職給付費用	2,972,910	4,269,170	△ 1,296,260
役員退職慰労引当金繰入額	528,800	90,000	438,800
借用料	4,326,751	4,266,160	60,591
公租公課	31,223,308	18,042,531	13,180,777
諸費	19,363,439	19,664,672	△ 301,233
経常費用計	473,232,249	471,716,748	1,515,501
当期経常増減額	11,814,895	△ 35,335,270	47,150,165

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①貸倒引当金取崩益	420,000	400,000	20,000
経常外収益計	420,000	400,000	20,000
(2) 経常外費用			
①貸倒損失	6,825	0	6,825
②固定資産除却損	3,255	3,144,789	△ 3,141,534
建物除却損	0	2,381,204	△ 2,381,204
建物付属設備除却損	0	763,584	△ 763,584
什器備品除却損	3,255	1	3,254
経常外費用計	10,080	3,144,789	△ 3,134,709
当期経常外増減額	409,920	△ 2,744,789	3,154,709
税引前当期一般正味財産増減額	12,224,815	△ 38,080,059	50,304,874
法人税、住民税及び事業税	161,636	159,730	1,906
当期一般正味財産増減額	12,063,179	△ 38,239,789	50,302,968
一般正味財産期首残高	143,167,127	181,406,916	△ 38,239,789
一般正味財産期末残高	155,230,306	143,167,127	12,063,179
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	155,230,306	143,167,127	12,063,179

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、什器備品

……………定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……………利用可能期間の5年に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

貸倒引当金……………法人税法に定める繰入限度額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給与引当金……………従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	86,104,290	3,501,710	2,139,300	87,466,700
小 計	86,104,290	3,501,710	2,139,300	87,466,700
合 計	89,104,290	3,501,710	2,139,300	90,466,700

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定財産				
退職給付引当資産	87,466,700	(0)	(0)	(87,466,700)
小 計	87,466,700	(0)	(0)	(87,466,700)
合 計	90,466,700	(0)	(3,000,000)	(87,466,700)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	41,528,378	31,144,878	10,383,500
建 物 付 属 設 備	21,352,083	18,510,735	2,841,348
構 築 物	344,096	337,212	6,884
車 両 運 搬 具	5,523,474	5,369,497	153,977
什 器 備 品	24,978,663	23,235,591	1,743,072
ソ フ ト ウ エ ア	325,000	135,416	189,584
合 計	94,051,694	78,733,329	15,318,365

5. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針（その2）」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	2,426,407	858,270	1,568,137
合 計	2,426,407	858,270	1,568,137

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース債務 1,691,376円

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
車両運搬具 什器備品 リース資産 電話加入権 預託金 ソフトウェア		東海事業所 アルファード	研修事業等	1
		東海事業所 カルディナ	照射事業等	1
		高崎事業所 プロボックスバン	照射事業等	1
		東海事業所 パッソ	法人管理部門	153,974
		東海事業所 パソコン他	移転事業等	44,816
		東海事業所 簡易型トンゲ	照射事業等	105,418
		高崎事業所 耐火金庫他	照射事業等	1,252,258
		東海事業所 パソコン他	法人管理部門	340,580
		高崎事業所 ピクシスバン	照射事業等	525,718
		高崎事業所 電話機構内設備	照射事業等	1,042,419
		東海事業所 282-9533他1台	法人管理部門	96,842
		高崎事業所 346-1639他3台	照射事業等	366,184
		東海事業所 アルファード	研修事業等で使用する自動車リサイクル料	14,480
		東海事業所 カルディナ	照射事業等で使用する自動車リサイクル料	11,570
		高崎事業所 プロボックスバン	照射事業等で使用する自動車リサイクル料	8,640
東海事業所 パッソ		法人管理部門で使用する自動車リサイクル料	9,420	
	東海事業所 給与奉行	法人管理部門	189,584	
固定資産合計				107,860,338
資産合計				274,177,688
(流動負債)				
未払金 前受金 預り金 賞与引当金 未払法人税等 未払消費税等		東海事業所 事業費他に対する未払金	研修事業費他未払分	1,041,988
		東海事業所 事業費他に対する未払金	管理諸費他未払分	1,821,868
		高崎事業所 事業費他に対する未払金	照射事業費他未払分	3,818,951
		東海事業所 管理諸費他に対する未払金	法人管理諸費未払分	512,004
		平成27年度放射線と産業	普及事業の前受	29,000
		平成27年度科学技術調査研究助成金	技術移転事業の前受	700,000
		平成27年度第3種放射線講習受講料	研修事業の前受	86,400
		源泉所得税他預り金	給与手当に係る源泉所得税他の預り分	1,324,059
		職員に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	3,490,400
		平成26年度法人税等未払		161,636
	平成26年度消費税等未払		16,803,000	
流動負債合計				29,789,306
(固定負債)				
退職給付引当金 役員退職慰労引当金 リース債務	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの		85,647,900
		役員に対するもの	役員に対する退職金の支払に備えたもの	1,818,800
	高崎事業所 ピクシスバン	照射事業等	552,000	
高崎事業所 電話機構内設備	照射事業等	1,139,376		
固定負債合計				89,158,076
負債合計				118,947,382
正味財産				155,230,306